

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	3,111,467	2,883,155	11,603,851
経常利益(千円)	71,422	43,135	79,185
四半期(当期)純利益(千円)	29,596	27,045	7,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,597	26,213	16,645
純資産額(千円)	1,582,921	1,576,137	1,554,969
総資産額(千円)	6,388,103	6,273,252	5,969,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	586.67	536.11	146.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	581.33	531.24	145.49
自己資本比率(%)	24.8	25.1	26.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから緩やかな回復が続く一方、円高の長期化や欧州金融危機の深刻化などの景気の下振れリスクにより不安定な状況が続きました。消費者マインドや設備投資の回復も緩やかなものにとどまり、当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界の回復は限定的な状況のまま推移致しました。

このような中、当社グループは、ホテル業界の稼働率の上昇や企業の設備投資再開の動きに対応した業務提案に注力し、収益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高2,883百万円（前年同期比7.3%減）、連結営業利益は43百万円（前年同期比34.2%減）、連結経常利益は43百万円（前年同期比39.6%減）、連結当期純利益は27百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

続きまして、当第1四半期連結累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期累計期間においては、ホテル・レストランの稼働率の上昇に対応した業務提案を積極的に行い、売上高の増加に注力致しました。また、前年度より着手した客室清掃業務、一般清掃業務の営業活動および受注を本格化させ、大阪地区の外資系大型シティホテル、長野地区の大手ホテル系列リゾートホテル、札幌地区の全国チェーン型ビジネスホテルにて清掃業務を開始致しました。

この結果、売上高は1,251百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は36百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期累計期間においては、横浜地区のシティホテルにて朝食レストランの調理業務を開始致しました。また、C S Sと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、浦安地区のシティホテルにて従業員食堂業務を開始致しました。

この結果、売上高は541百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期累計期間においては、震災以降の企業の設備投資再開に合わせた提案を積極的に行い、ブランドショップ内の音響設備・映像設備の新設工事、総合病院内の弱電工事、商業施設内の非常用放送設備の更新工事等を受注致しました。

この結果、売上高は631百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は47百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（O T K）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第1四半期累計期間においては、プロオーディオ機器の展示会出展など、海外ブランドをはじめとする販促活動を積極的に推し進めました。

この結果、大型シティホテルへの音響機器の納入、企業・大学等への会議室用音響機器の納入等を行い、売上高は463百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は31百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（C B S）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期累計期間においては、新たに外部企業の給与計算業務を開始致しました。また、グループ各社の業務効率化を推進し、長期的な計画に基づくITシステム機器の切替等を実施致しました。

この結果、業績は計画どおり推移致しました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

自己株式等

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)C S Sホールディングス	東京都千代田区 麴町六丁目1番地25	2,408	-	2,408	4.56
計	-	2,408	-	2,408	4.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,317	2,666,435
受取手形及び売掛金	1,430,601	1,383,184
商品及び製品	279,873	344,065
仕掛品	129,518	178,351
原材料及び貯蔵品	6,863	26,565
その他	132,450	246,168
貸倒引当金	5,827	6,440
流動資産合計	4,436,797	4,838,331
固定資産		
有形固定資産	495,157	491,194
無形固定資産	57,616	57,631
投資その他の資産		
投資有価証券	329,157	330,989
その他	651,168	555,105
投資その他の資産合計	980,326	886,095
固定資産合計	1,533,100	1,434,921
資産合計	5,969,898	6,273,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,112	621,299
短期借入金	1,254,900	1,301,500
1年内返済予定の長期借入金	495,224	585,676
1年内償還予定の社債	187,000	187,000
未払金	475,501	571,023
未払法人税等	10,744	4,766
賞与引当金	128,130	42,234
その他	100,863	201,634
流動負債合計	3,303,476	3,515,134
固定負債		
社債	270,000	235,000
長期借入金	579,511	682,615
退職給付引当金	149,870	157,295
役員退職慰労引当金	44,614	-
負ののれん	7,529	6,340
その他	59,927	100,729
固定負債合計	1,111,452	1,181,979
負債合計	4,414,929	4,697,114

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	998,878	1,020,879
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,571,971	1,593,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,002	17,835
その他の包括利益累計額合計	17,002	17,835
純資産合計	1,554,969	1,576,137
負債純資産合計	5,969,898	6,273,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,111,467	2,883,155
売上原価	2,573,759	2,372,699
売上総利益	537,707	510,455
販売費及び一般管理費	471,726	467,014
営業利益	65,980	43,440
営業外収益		
受取利息	784	806
受取配当金	1,845	2,959
負ののれん償却額	4,211	1,189
持分法による投資利益	1,531	1,563
その他	12,497	7,897
営業外収益合計	20,870	14,416
営業外費用		
支払利息	14,308	14,106
その他	1,120	615
営業外費用合計	15,429	14,721
経常利益	71,422	43,135
特別損失		
投資有価証券評価損	6,015	-
訴訟和解金	8,770	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,115	-
特別損失合計	23,900	-
税金等調整前四半期純利益	47,522	43,135
法人税、住民税及び事業税	6,710	7,442
法人税等調整額	11,215	8,647
法人税等合計	17,925	16,089
少数株主損益調整前四半期純利益	29,596	27,045
四半期純利益	29,596	27,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,596	27,045
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,001	832
その他の包括利益合計	15,001	832
四半期包括利益	44,597	26,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,597	26,213
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、平成23年11月30日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 5,132千円 負ののれんの償却額 4,211千円	減価償却費 6,805千円 負ののれんの償却額 1,189千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業	総合給食 事業	音響・放送 機器等 販売事業	映像・音響 機器等販売 施工事業			
売上高							
(1)外部顧客 に対する売上高	1,296,759	608,456	442,069	764,181	3,111,467	-	3,111,467
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,717	1,598	7,315	(7,315)	-
計	1,296,759	608,456	447,786	765,780	3,118,783	(7,315)	3,111,467
セグメント利益 又は損失()	66,810	21,414	24,874	28,072	85,026	(19,046)	65,980

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,046千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,251,822	541,398	457,393	629,995	2,880,610	2,544	2,883,155	-	2,883,155
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	-	-	5,626	1,064	6,691	55,012	61,703	61,703	-
計	1,251,822	541,398	463,020	631,060	2,887,302	57,556	2,944,859	61,703	2,883,155
セグメン ト利益 又は損失 ()	36,298	16,112	31,844	47,278	36,978	513	36,464	6,976	43,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6,976千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	586円67銭	536円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,596	27,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,596	27,045
普通株式の期中平均株式数(株)	50,448	50,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	581円33銭	531円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(1) 固定資産の取得

当社は、平成23年1月23日開催の取締役会において、将来の本社移転先として土地・建物の取得を決議し、契約を行っておりましたが、平成24年1月27日、物件の引渡しを受けております。

所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町
物件引渡し日	平成24年1月27日
取得価額	1,020百万円
敷地面積	421.52㎡

(2) 資金の借入

当社は、平成23年1月23日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

借入の用途	固定資産取得資金として
借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	1,100百万円
利率	年1.185%
返済期間	10年
借入日	平成24年1月27日
最終返済期日	平成33年12月30日
担保提供資産の有無	有

2【その他】

平成23年11月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 5,044千円
- (ロ) 1株当たりの金額 100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月20日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社 C S S ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成24年1月27日に重要な固定資産の取得及びこれに伴う多額な資金の借入を行っている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。